

## 日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について

### 1. 位置付け

独立行政法人日本原子力研究開発機構法第 23 条において、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、原子力委員会の意見を聴かなければならないとされている<sup>(※)</sup>ことから、意見を聴くもの。

### 2. 変更の事由

○平成 19 年 6 月 1 日に幅広いアプローチ（B A）協定<sup>(※2)</sup>が発効し、同日、日本原子力研究開発機構は国から B A 協定に基づく実施機関として指定され、同協定の義務の履行を行うことになったこと

○我が国が締結した原子力の研究開発利用に関する条約等を確実に履行できるよう、独立行政法人日本原子力研究開発機構法の一部が改正されたこと（平成 19 年 6 月 1 日施行）

に伴う見直し。

（※ 1）独立行政法人日本原子力研究開発機構法

第二十三条 主務大臣は、通則法第二十九条第一項の規定により中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、原子力委員会の意見を聴かなければならない。

（※ 2）幅広いアプローチ（B A）協定：核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定